

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月11日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都北区王子二丁目30番3号 ニッセイ王子ビル6階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子二丁目30番3号 ニッセイ王子ビル6階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	35,646,023	34,167,672	65,338,446
経常利益 (千円)	1,670,457	1,657,953	2,056,539
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,060,050	1,056,892	1,348,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	940,618	1,178,297	1,338,159
純資産額 (千円)	20,851,149	22,010,592	21,052,070
総資産額 (千円)	36,430,077	37,106,808	34,343,494
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	91.65	91.38	116.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	59.3	61.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	887,097	155,697	1,310,939
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	112,853	336,895	127,124
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	156,357	265,179	653,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,085,970	11,543,362	11,459,381

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.50	51.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、341億67百万円と前年同四半期に比べ14億78百万円(4.1%)の減収となりました。減収の主な要因としましては、前期まであったオリンピック関連施設の需要が減退したことや新型コロナウイルスの影響による商業施設関連の工期延長等により、大型物件事業の完成工事高が減少したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は15億70百万円と前年同四半期に比べ18百万円(1.2%)の増益、経常利益は16億57百万円と前年同四半期に比べ12百万円(0.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億56百万円と前年同四半期に比べ3百万円(0.3%)の減益となりました。売上高は減少したものの、完成工事高の粗利率が上昇したことや新型コロナウイルスの影響によるイベント等の販促活動の自粛による販管費が減少したことで、利益面については、前年並みとなりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感については、2度目の緊急事態宣言下での引き合いや受注の停滞はあったものの、1度目の緊急事態宣言解除後以降は概ね前年比プラスで推移しました。一方、新築需要については、持家の新設着工戸数が2月まで4か月連続で前年を上回ったものの、貸家や分譲一戸建については依然前年を大幅に下回る状況が続いており、総じて力強さに欠ける状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、新型コロナウイルスの影響による新築着工戸数の減少により、ハウスメーカー向けの流通タイル及びオリジナルブランドタイルの需要がともに低迷したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年を若干下回りました。その主な要因としましては、工務店向けサッシ工事やサイディング工事は前年比増で推移したものの、ハウスメーカーからの外壁タイル工事の受注が減少したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年を若干下回りました。その主な要因としましては、在宅時間の増加によるリフォーム需要の高まりなどからリフォーム会社からの受注は増加したものの、ハウスメーカー新築物件需要の回復遅れや商材のスペックアウトなどによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は290億96百万円と前年同四半期に比べ7億59百万円(2.5%)の減収、セグメント利益は、新型コロナウイルスの影響による営業費用の減少により、15億38百万円と前年同四半期に比べ6百万円(0.4%)と、若干の増益となりました。

#### (大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、マンションの新築着工数は10月まで5ヶ月連続で前年を下回り、民間の非住宅投資および公共の建設投資についても前年比マイナス傾向で推移するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年を大きく下回りました。その主な要因としましては、マンションの建築物件が減少したことやオリンピック関連施設の工事が前期に完了したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年を下回りました。その主な要因としましては、中部地区において前期に受注したマンション物件が多数完工したものの、首都圏や近畿圏における大型マンションやホテル向けの販売及び工事の受注が前年を下回ったことによるものであります。空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を上回りました。主な要因としましては、コロナ禍の影響による民間リニューアル工事の延期等があったものの、前期に受注した官公庁物件の工事進行売上が順調に推移したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は50億70百万円と前年同四半期に比べ7億18百万円(12.4%)の減収、セグメント利益は6億34百万円と前年同四半期に比べ46百万円(6.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億63百万円増加し、371億6百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が23億10百万円、未成工事支出金が1億32百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加し、150億96百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が11億29百万円、短期借入金が5億円、ファクタリング未払金が4億88百万円増加した一方で、未払費用(流動負債、その他)が3億95百万円、未成工事受入金が2億84百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億58百万円増加し、220億10百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億37百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて83百万円増加し、115億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1億55百万円(前年同四半期は8億87百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益16億66百万円の計上及び仕入債務の増加額16億17百万円、売上債権の増加額25億95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億36百万円(前年同四半期は1億12百万円の減少)となりました。これは主として、貸付金の回収による収入31百万円、子会社株式の取得による支出2億85百万円、投資有価証券の取得による支出43百万円、ソフトウェアの取得による支出29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2億65百万円(前年同四半期は1億56百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入金純増加額5億円、配当金の支払額2億20百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

## (5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アベタ	東京都足立区	860	7.44
ホールセール株式会社	東京都足立区	860	7.44
マルティス株式会社	東京都足立区	586	5.07
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.19
アイナボホールディングス 従業員持株会	東京都足立区鹿浜3丁目3-3	481	4.16
株式会社マユルコ	東京都練馬区	440	3.81
阿部一成	東京都足立区	337	2.92
鋤柄禎彰	愛知県岡崎市	270	2.34
阿部太一	東京都豊島区	269	2.33
阿部亮平	東京都足立区	269	2.33
計	-	4,858	42.01

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,900	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,546,800	115,468	同上
単元未満株式	普通株式 19,120	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,468	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都北区王子二 丁目30番3号 ニッセイ王子ビル 6階	81,900	-	81,900	0.70
計	-	81,900	-	81,900	0.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,459,381	11,543,362
受取手形・完成工事未収入金等	10,590,437	12,901,079
商品	558,756	526,476
未成工事支出金	1,963,408	2,095,846
その他	633,202	582,562
貸倒引当金	28,055	32,498
流動資産合計	25,177,129	27,616,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,303,939	1,263,161
機械装置及び運搬具(純額)	3,663	2,338
工具、器具及び備品(純額)	73,116	64,641
土地	4,214,263	4,214,263
リース資産(純額)	35,048	33,762
建設仮勘定	-	8,293
有形固定資産合計	5,630,031	5,586,461
無形固定資産		
のれん	226,755	204,080
その他	349,802	308,475
無形固定資産合計	576,558	512,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,614	1,535,890
退職給付に係る資産	238,067	245,708
繰延税金資産	332,593	215,525
その他	1,210,402	1,514,086
貸倒引当金	116,903	120,246
投資その他の資産合計	2,959,774	3,390,963
固定資産合計	9,166,364	9,489,980
資産合計	34,343,494	37,106,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	6,151,483	7,281,082
ファクタリング未払金	3,084,315	3,573,206
短期借入金	15,000	515,000
リース債務	12,847	12,430
未払法人税等	192,402	531,435
未成工事受入金	840,861	556,405
完成工事補償引当金	37,981	42,583
工事損失引当金	27,238	31,731
その他	1,593,605	1,206,724
流動負債合計	11,955,734	13,750,599
<b>固定負債</b>		
長期借入金	176,250	168,750
リース債務	25,493	24,543
繰延税金負債	71,054	90,637
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	102,186	108,662
その他	858,174	850,493
固定負債合計	1,335,688	1,345,616
負債合計	13,291,423	15,096,216
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	18,500,411	19,337,551
自己株式	33,520	33,543
株主資本合計	20,724,156	21,561,273
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	199,241	333,102
退職給付に係る調整累計額	128,672	116,216
その他の包括利益累計額合計	327,914	449,319
純資産合計	21,052,070	22,010,592
負債純資産合計	34,343,494	37,106,808

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	35,646,023	34,167,672
売上原価	30,334,067	29,048,563
売上総利益	5,311,956	5,119,109
販売費及び一般管理費	1 3,759,858	1 3,548,403
営業利益	1,552,097	1,570,706
営業外収益		
受取利息	1,077	608
受取配当金	13,001	15,823
仕入割引	46,990	32,209
不動産賃貸料	62,908	55,545
その他	28,087	32,585
営業外収益合計	152,064	136,772
営業外費用		
支払利息	6,449	6,061
支払手数料	2,164	2,493
不動産賃貸原価	24,346	20,071
従業員休業補償損失	-	19,560
その他	743	1,337
営業外費用合計	33,704	49,525
経常利益	1,670,457	1,657,953
特別利益		
固定資産売却益	69	207
投資有価証券売却益	12,590	10,254
特別利益合計	12,660	10,462
特別損失		
固定資産除却損	3,135	1,540
投資有価証券評価損	687	-
特別損失合計	3,822	1,540
税金等調整前四半期純利益	1,679,295	1,666,875
法人税、住民税及び事業税	467,278	530,120
法人税等調整額	151,967	79,861
法人税等合計	619,245	609,982
四半期純利益	1,060,050	1,056,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,060,050	1,056,892

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	1,060,050	1,056,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,278	133,861
退職給付に係る調整額	11,153	12,456
その他の包括利益合計	119,432	121,404
四半期包括利益	940,618	1,178,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940,618	1,178,297
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,679,295	1,666,875
減価償却費	124,840	136,108
のれん償却額	22,675	22,675
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,640	7,786
工事損失引当金の増減額(は減少)	35,542	4,492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,683	5,980
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,841	7,640
受取利息及び受取配当金	14,078	16,431
支払利息	6,449	6,061
売上債権の増減額(は増加)	900,537	2,595,097
破産更生債権等の増減額(は増加)	17,144	1,480
たな卸資産の増減額(は増加)	426,590	100,158
その他の流動資産の増減額(は増加)	70,243	37,598
仕入債務の増減額(は減少)	95,420	1,617,097
その他の流動負債の増減額(は減少)	510,209	396,594
その他	13,946	6,418
小計	27,759	293,697
利息及び配当金の受取額	13,228	12,766
利息の支払額	6,449	6,061
法人税等の支払額	1,040,443	334,111
法人税等の還付額	174,324	189,406
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>887,097</b>	<b>155,697</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	84,739	11,983
無形固定資産の取得による支出	22,784	29,920
投資有価証券の取得による支出	24,687	43,608
投資有価証券の売却による収入	14,763	13,400
貸付けによる支出	-	4,290
貸付金の回収による収入	480	31,281
子会社株式の取得による支出	-	285,527
その他	4,115	6,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,853</b>	<b>336,895</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	7,500	7,500
自己株式の取得による支出	31	22
配当金の支払額	230,480	220,022
その他	5,630	7,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>156,357</b>	<b>265,179</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>843,593</b>	<b>83,981</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,929,563	11,459,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,085,970	11,543,362

## 【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
運賃荷造費	257,310千円	260,021千円
給料手当	1,497,738千円	1,429,808千円
退職給付費用	76,735千円	75,668千円
賞与	304,440千円	300,323千円
賃借料	191,701千円	187,042千円
貸倒引当金繰入額	4,414千円	7,786千円
減価償却費	110,083千円	113,275千円

## 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの大型物件事業、戸建住宅事業ともに、顧客への引き渡しが第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。そのため、売上高に季節的変動が見られ第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	10,085,970千円	11,543,362千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	10,085,970千円	11,543,362千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	231,318	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月8日 取締役会	普通株式	196,620	17.00	2020年3月31日	2020年6月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	219,752	19.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月30日 取締役会	普通株式	208,185	18.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,789,403	29,856,620	35,646,023	-	35,646,023
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2,279	2,279	2,279	-
計	5,789,403	29,858,899	35,648,302	2,279	35,646,023
セグメント利益	681,527	1,532,078	2,213,605	661,508	1,552,097

(注) 1 セグメント利益の調整額 661,508千円はセグメント間取引消去98,637千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 760,146千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,070,755	29,096,916	34,167,672	-	34,167,672
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	8,514	8,514	8,514	-
計	5,070,755	29,105,431	34,176,187	8,514	34,167,672
セグメント利益	634,689	1,538,216	2,172,906	602,200	1,570,706

(注) 1 セグメント利益の調整額 602,200千円はセグメント間取引消去112,374千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 714,574千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円65銭	91円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,060,050	1,056,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,060,050	1,056,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,565	11,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (資本業務提携による株式取得)

当社は、2021年4月2日開催の取締役会において株式会社ミック(代表取締役：松原武、本社：神奈川県横浜市、以下「ミック」といいます。)との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結、同社の株式を取得いたしました。

## 1. 資本業務提携の目的

当社グループは、関東、東海、及び関西を中心に、各種建材及び住宅設備機器の販売、タイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事を行っております。

ミックは、全国、特に関東エリアを中心に、建築用石材の設計施工及び内装仕上げ工事を行っております。

本件資本業務提携により、当社グループでは石材工事を強化するとともに、グループの強みの一つであるタイル工事で石材工事との相乗効果を生み出し、優れた技術を提供する工事会社として更なる基盤拡大を目指します。

## 2. 資本業務提携の内容

## (1) 資本提携の内容

当社は、ミックの普通株式1株(議決権比率14.3%)を取得いたします。取得価額につきましては、株式取得先との合意により非公表とさせていただきます。なお取得価額は、第三者機関の評価算定報告を勘案し、双方協議の上、合理的な調整のもと算定しております。

## (2) 業務提携の内容

当社グループとミックは、本業務提携において、施工管理体制や施工技術などのノウハウについて情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売体制の強化・コスト削減及びブランド事業の販売網拡大に協力してまいります。

## 3. 資本業務提携の相手方の概要

(1) 名称	株式会社ミック
(2) 所在地	神奈川県横浜市中区新山下三丁目3番17号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松原武 建築用石材の加工及び販売業務
(4) 事業内容	建築工事、造園工事等の設計、施工及び請負業務 建築材料の輸出入及び販売
(5) 資本金	85,000千円
(6) 設立年月日	平成4年10月1日
(7) 売上高	1,244,580千円
(8) 従業員数	28名

## 2 【その他】

第67期(2020年10月1日から2021年9月30日まで)中間配当について、2021年4月30日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	208百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月10日

株式会社アイナボホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。